



安易な「ごみ有料化」は 反対です!!

三枝 浩樹 議員《市政クラブ》

本市のごみ回収は無料です。市民の皆さんの努力によって、ごみのリサイクル、リユースが進んでおり、ごみの総量は減少していることから、私は「ごみ回収有料化の必要性を感じていません。そればかりか、有料化は多くの手間と予算がかかり、市民の負担をむだにふやすことになることから必要とは思えません。」

第四次座間市総合計画特別委員会において、環境経済部長は「ごみ有料化については有効な手段だと考えているが、

環境経済部長 現在、高座清掃施設組合と海老名、綾瀬座間の3市で有料化のメリット、デメリットを検証し、必要性を議論しています。この結果に基づいて実施の可否を決定していきたいと思えます。



「土砂災害」と「浸水被害」の対策を求める

沖本 浩一 議員《市政クラブ》

豪雨が起因し全国的に増加傾向にある「土砂災害」及び内水氾濫による「浸水被害」について、本市の「土砂災害危険箇所」を調べたところ県が示す数と整合しない。この理由を明らかにして改善することを求める。そして「土砂災害ハザードマップ」を作成すべき。また、内水氾濫による「浸水被害」の対策は現在の施設整備基準では無理がある。内水氾濫を考慮した洪水ハザードマップ」を作成することを求める。

市民部長 危険箇所の基準に市として見直しを反映できていなかったのが原因です。本市の「地域防災計画」見直しの際に最新のデータを反映します。「土砂災害ハザードマップ」の作成は県の動向を見極めて検討します。

上下水道部長 総合的な治水対策として貯留浸透施設による流出抑制や遊水地等の有効利用を図ることを考えています。内水氾濫を反映した洪水ハザードマップ」は作成したいと考えています。



福祉作業所に市役所の仕事を

山本 愈 議員《政和会》

兵庫県明石市では、市役所内に福祉作業所を設置し、市役所の仕事を発注するなど福祉事業に積極的であり、本市では市役所内に福祉作業所を設けることは困難とし

て、市内7カ所の福祉作業所に市役所の仕事を発注してはどうかと思えます。現在、それらの作業所では、利用者が月額受け取る工賃は5000円程度と極めて少な



子どもの命を守る！ 児童虐待防止対策を！

小野 たづ子 議員《公明党》

大阪市の幼い姉弟が母親の育児放棄で死亡し、横浜市の女児が木箱の中で窒息死するなど、親による子どもへの信じがたい児童虐待事件が続発しています。平成21年度、全国の児童虐待相談件数は4万4210件、過去最多の記録です。本市の相談件数は、平成18年度31件、19年度45件、20年度60件と増加しています。痛ましい事件を教訓に児童虐待死ゼロを目指して、安全確認の対応強化など、相談窓口体制の充実や子どもを守る

者作業所が市からの発注を受け実施している、図書館の貸し出し用手提げバッグの作成や原水爆禁止協議会が行っている募金の依頼に伴うチラシ封入作業などの実績もあり、今後発注の可能性について、障害福祉課が窓口となり研究していきたい。



医療費窓口負担の減額等の制度周知を

守谷 浩一 議員《日本共産党》

国民健康保険は日本国憲法第25条を医療面で具体化、社会保障及び国民保健のための制度と規定されています。国民健康保険法第44条では、医療費の窓口負担の減免制度をつくるよう定めていて、本市でも同制度を設けています。同制度は、生活保護の基準による生活費以下の場合に窓口負担免除で、それを超え1・2倍以下の場合には減額で、6カ月以内に納付可能な場合は徴収猶予となっています。期間は3カ月以内で、市長が認める場合は、さらに3カ月ま

で延長できます。同制度は恒常的な低所得者の場合も適用することとした。この窓口負担の減免制度を知らないために医者にかけられて命を落とすなどあってはいけません。同制度について国保年課金の窓口に行けばわかるように張り紙をするなどもっとアピールすることや、広報で制度があることその活用事例などを周知すべきではないかと考えます。当局の見解を伺います。

保健福祉部長 広報で同制度の周知に努めます。



「清川自然の村」閉村後の対応は？

安海 のぞみ 議員《神奈川ネット》

本市の青少年育成の場として大きな役割を担ってきた清川自然の村」は閉村の方向と伺いました。閉村後の児童・青少年の野外教育をどのように考えてでしょうか。特に市内11小学校のキャンプ学習は座間で育った子どもたちの共通の思い出として残る貴重な体験となつていきます。全11校が固定的に同一施設の使用ができるように検討してほしいと思います。清川自然の村」の継続的利用の可能性は皆無なのではないでしょうか。

教育部長 「清川自然の村」は利用者の大幅減、大規模修繕の必要性、周辺環境の変化

来年度以降、子ども手当の財源に充てるということ、所得税の年少扶養控除と特定扶養控除が廃止されます。この扶養控除廃止は、国税である所得税のみならず地方税である住民税にも及びます。所得税の増税分は、子ども手当の財源の一部に充てられるわ

けです。税控除から現金給付への振り替えになり、子育て世帯の増税分は、子育て世帯へ返ることになります。一方、地方自治体は、子ども手当で新たな支出はありませぬので、増税分は丸々税収増になります。その額は、年間いくらかとなるのでしょうか。

企画財政部長 2億4400万円余と考えております。市長 そうした方向へ有効に役立てることができればという思いはあります。



遊水地の上部有効利用について

飛田 昭 議員《市政クラブ》

多くの自治体が調整池を別の用途にも利用できるように取り組んでいます。中でもピオトープとしての利用に注目が集まっています。小池第2遊水地は借地ですが、ピオトープ利用を計画してもよいのではないかと考えます。また、遊水地を整備するこ

とで、多くの方々がスポーツを楽しむことができます。緑ヶ丘遊水地については、周辺にスポーツ広場が少ないためグラウンド確保に係る者は大変なご苦労をされています。遊水地の利用など検討された経過があるのか伺います。

議会中継を 行っています

座間市議会

検索 クリック!

インターネット中継でご覧いただけます。

問い合わせ先 議会事務局 ☎046(252)8872

から、総合的判断の中で平成24年3月31日を目的に廃止していきたいと思っております。代替施設として県の施設等の利用を考えていますが、11小学校が同じ場所という点については学校とよく調整し協議していきたい。現在使用中のログハウスの再構築などは、これから十分に検討していかねければならないので、今後状況を見ながら整備していきたいと思えます。